

平成25年度

南伊勢町一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

## 目 次

### 平成25年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	17
	(2)介護保険特別会計	19
	(3)後期高齢者医療特別会計	21
	(4)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	23
	(5)下水道事業特別会計	25
	(6)簡易水道事業特別会計	27
	むすび	29

## 第1 審査の対象

- ・平成25年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・平成25年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成25年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成25年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・平成25年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成25年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成25年度 南伊勢町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況  
(付属書類)
- ・平成25年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

## 第2 審査の期間

- ・平成26年7月30日 7月31日 8月1日 8月5日

## 第3 審査の手続

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

## 第4 審査の結果

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

## 第5 審査の概要

・平成25年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入15,439,869,349円、歳出14,820,347,869円となり、歳入歳出決算差引額は619,521,480円となっている。

・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源27,762,265円を控除した実質収支は、591,759,215円で、内訳としては一般会計366,655,147円、特別会計225,104,068円となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	9,331,729,250	9,374,451,228	100.45	8,983,233,816	96.26	391,217,412
特別会計	6,125,562,988	6,065,418,121	99.01	5,837,114,053	95.29	228,304,068
計	15,457,292,238	15,439,869,349	99.88	14,820,347,869	95.87	619,521,480

## 特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	2,594,836,000	2,648,421,692	102.06	2,522,616,144	97.21	125,805,548
介護保健 特別会計	1,977,248,000	1,989,794,751	100.63	1,911,808,014	96.69	77,986,737
後期高齢者医療 特別会計	458,090,000	462,859,307	101.04	449,838,323	98.19	13,020,984
戸別合併処理 浄化槽事業 特別会計	53,341,000	51,539,787	96.62	51,539,787	96.62	0
下水道事業 特別会計	840,587,880	711,057,437	84.59	707,857,437	84.20	3,200,000
簡易水道事業 特別会計	201,460,108	201,745,147	100.14	193,454,348	96.02	8,290,799
計	6,125,562,988	6,065,418,121	99.01	5,837,114,053	95.29	228,304,068

## 【一般会計】

歳入決算額9,374,451,228円、歳出8,983,233,816円で、歳入歳出差引額は391,217,412円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源24,562,265円を控除した実質収支額は36,655,147円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で791,037,012円の増、歳出決算額で757,433,550円の増となっている。実質収支額は、29,914,197円の増となっている。

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
24	8,583,414,216	8,225,800,266	357,613,950	20,873,000	336,740,950
25	9,374,451,228	8,983,233,816	391,217,412	24,562,265	366,655,147
差引増減	791,037,012	757,433,550	33,603,462	3,689,265	29,914,197

### (1) 歳 入

当年度の収入済額は9,374,451,228円で、調定額9,814,808,192円に対する収入済額の割合は95.51%となっている。

収入済額に対する収入未済額423,244,461円の割合は4.51%となり、前年度と比較して2.68%マイナスとなった。

単位：円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) ×100	(C)/(B) ×100
24	9,204,313,246	8,583,414,216	3,675,244	617,223,786	93.25	7.19
25	9,814,808,192	9,374,451,228	17,112,503	423,244,461	95.51	4.51
差引増減	610,494,946	791,037,012	13,437,259	△ 193,979,325	2.26	△ 2.68

自主財源、依存財源の一覧表

単位:円・%

区 分		年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 財 源	町 税	24	1,050,016,000	11.98	1,179,613,218	12.82	1,065,882,262	12.42
		25	1,024,032,000	10.97	1,170,803,342	11.93	1,057,991,627	11.29
	分 担 金 及 び 負 担 金	24	58,781,000	0.67	59,757,237	0.65	54,214,984	0.63
		25	53,595,000	0.57	54,198,611	0.55	52,757,611	0.56
	使 用 料 及 び 手 数 料	24	55,471,000	0.63	58,709,788	0.64	57,210,098	0.67
		25	54,864,000	0.59	59,176,021	0.60	57,799,321	0.62
	財 産 収 入	24	9,591,000	0.11	10,045,501	0.11	10,045,501	0.12
		25	12,288,000	0.13	14,047,564	0.14	14,047,564	0.15
	寄 附 金	24	2,932,000	0.03	2,992,685	0.03	2,992,685	0.03
		25	3,491,000	0.04	3,581,875	0.04	3,581,875	0.04
	繰 入 金	24	58,786,000	0.67	58,672,754	0.64	58,672,754	0.68
		25	49,164,000	0.53	45,685,549	0.47	45,685,549	0.49
	繰 越 金	24	454,218,893	5.18	454,219,411	4.93	454,219,411	5.29
		25	357,613,000	3.83	357,613,950	3.64	357,613,950	3.81
	諸 収 入	24	137,057,000	1.56	405,124,973	4.40	148,484,092	1.73
		25	129,409,000	1.39	387,250,654	3.95	131,988,590	1.41
小 計	24	1,826,852,893	20.84	2,229,135,567	24.22	1,851,721,787	21.57	
	25	1,684,456,000	18.05	2,092,357,566	21.32	1,721,466,087	18.36	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	24	81,001,000	0.92	87,236,119	0.95	87,236,119	1.02
		25	78,001,000	0.84	81,982,000	0.84	81,982,000	0.87
	利 子 割 交 付 金	24	3,000,000	0.03	3,640,000	0.04	3,640,000	0.04
		25	3,000,000	0.03	3,752,000	0.04	3,752,000	0.04
	配 当 割 交 付 金	24	1,500,000	0.02	2,873,000	0.03	2,873,000	0.03
		25	1,500,000	0.02	5,649,000	0.06	5,649,000	0.06
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24	400,000	0.00	706,000	0.01	706,000	0.01
		25	300,000	0.00	9,487,000	0.10	9,487,000	0.10
	地 方 消 費 税 交 付 金	24	110,000,000	1.25	117,735,000	1.28	117,735,000	1.37
		25	110,000,000	1.18	116,731,000	1.19	116,731,000	1.25
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	24	28,001,000	0.32	30,485,000	0.33	30,485,000	0.36
		25	25,001,000	0.27	33,171,000	0.34	33,171,000	0.35
	地 方 特 例 交 付 金	24	1,772,000	0.02	1,772,000	0.02	1,772,000	0.02
		25	1,263,000	0.01	1,263,000	0.01	1,263,000	0.01
	地 方 交 付 税	24	4,761,232,000	54.31	4,853,116,000	52.73	4,853,116,000	56.54
		25	4,827,572,000	51.73	4,898,101,000	49.91	4,898,101,000	52.25
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24	1,000,000	0.01	1,514,000	0.02	1,514,000	0.02
		25	1,000,000	0.01	1,329,000	0.01	1,329,000	0.01
	国 庫 支 出 金	24	594,185,734	6.78	590,293,263	6.41	381,644,013	4.45
25		797,501,250	8.55	803,403,829	8.19	756,536,004	8.07	
県 支 出 金	24	516,679,000	5.89	508,842,297	5.53	474,006,297	5.52	
	25	539,181,000	5.78	535,827,797	5.46	513,230,137	5.47	
町 債	24	841,065,000	9.59	776,965,000	8.44	776,965,000	9.05	
	25	1,262,954,000	13.53	1,231,754,000	12.55	1,231,754,000	13.14	
小 計	24	6,939,835,734	79.16	6,975,177,679	75.78	6,731,692,429	78.43	
	25	7,647,273,250	81.95	7,722,450,626	78.68	7,652,985,141	81.64	
合 計	24	8,766,688,627	100	9,204,313,246	100	8,583,414,216	100	
	25	9,331,729,250	100	9,814,808,192	100	9,374,451,228	100	

## 第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項 別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町 民 税	24	509,686,000	561,791,824	521,539,487	39,072,786	1,179,551	102.33	92.84
	25	489,339,000	553,775,553	514,547,387	35,945,111	3,283,055	105.15	92.92
固 定 資 産 税	24	438,197,000	508,499,949	441,405,016	64,863,900	2,231,033	100.73	86.81
	25	428,645,000	500,730,500	432,899,255	54,928,825	12,902,420	100.99	86.45
軽 自 動 車 税	24	35,518,000	42,346,404	35,962,718	6,119,026	264,660	101.25	84.93
	25	34,376,000	42,459,926	36,707,622	4,825,276	927,028	106.78	86.45
町 た ば こ 税	24	65,040,000	65,305,617	65,305,617	0	0	100.41	100.00
	25	70,539,000	72,544,495	72,544,495	0	0	102.84	100.00
鉦 産 税	24	1,161,000	1,237,424	1,237,424	0	0	106.58	100.00
	25	702,000	769,068	769,068	0	0	109.55	100.00
入 湯 税	24	414,000	432,000	432,000	0	0	104.35	100.00
	25	431,000	523,800	523,800	0	0	121.53	100.00
計	24	1,050,016,000	1,179,613,218	1,065,882,262	110,055,712	3,675,244	101.51	90.36
	25	1,024,032,000	1,170,803,342	1,057,991,627	95,699,212	17,112,503	103.32	90.36

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は11.29%となっており、前年度に比べ1.13%減少している。

町税の内訳は、町民税 51,547,387円(48.63%)、固定資産税432,899,255円(40.92%)、軽自動車税 36,707,622円(3.47%)、町たばこ税 72,544,495円(6.86%)、鉦産税 769,068円(0.07%)、入湯税 523,800円(0.05%)となっている。

収入率は、予算現額に対して103.32%、調定額に対しては90.36%となっている。

また、収入未済額については95,699,212円となっており、前年度に比べ減少している。

なお、不納欠損額は17,112,503円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
自動車重量 譲与税	24	58,000,000	61,292,000	61,292,000	0	105.68	100.00
	25	55,000,000	56,918,000	56,918,000	0	103.49	100.00
地方道路 譲与税	24	1,000	119	119	0	11.90	100.00
	25	1,000	0	0	0	0.00	0.00
地方揮発油 譲与税	24	23,000,000	25,944,000	25,944,000	0	112.80	100.00
	25	23,000,000	25,064,000	25,064,000	0	108.97	100.00
計	24	81,001,000	87,236,119	87,236,119	0	107.70	100.00
	25	78,001,000	81,982,000	81,982,000	0	105.10	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.87%となっている。

## 第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
利子割交付金	24	3,000,000	3,640,000	3,640,000	0	121.33	100.00
	25	3,000,000	3,752,000	3,752,000	0	125.07	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%となっている。

## 第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
配当割交付金	24	1,500,000	2,873,000	2,873,000	0	191.53	100.00
	25	1,500,000	5,649,000	5,649,000	0	376.60	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.06%となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
株式等譲渡 所得割交付金	24	400,000	706,000	706,000	0	176.50	100.00
	25	300,000	9,487,000	9,487,000	0	3,162.33	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.10%となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
地方消費税 交付金	24	110,000,000	117,735,000	117,735,000	0	107.03	100.00
	25	110,000,000	116,731,000	116,731,000	0	106.12	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.25%となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
自動車取得税交付金	24	28,000,000	30,485,000	30,485,000	0	108.88	100.00
	25	25,001,000	33,171,000	33,171,000	0	132.68	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.35%となっている。

## 第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
地方特例交付金	24	1,772,000	1,772,000	1,772,000	0	100.00	100.00
	25	1,263,000	1,263,000	1,263,000	0	100.00	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

## 第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
地方交付税	24	4,761,232,000	4,853,116,000	4,853,116,000	0	101.93	100.00
	25	4,827,572,000	4,898,101,000	4,898,101,000	0	101.46	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は52.25%となっている。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
交通安全対策特別 交付金	24	1,000,000	1,514,000	1,514,000	0	151.40	100.00
	25	1,000,000	1,329,000	1,329,000	0	132.90	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

## 第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
負担金	24	43,205,000	44,180,168	44,172,915	7,253	0	102.24	99.98
	25	42,220,000	42,821,111	42,821,111	0	0	101.42	100.00
分担金	24	15,576,000	15,577,069	10,042,069	5,535,000	0	64.47	64.47
	25	11,375,000	11,377,500	9,936,500	1,441,000	0	87.35	87.33
計	24	58,781,000	59,757,237	54,214,984	5,542,253	0	92.23	90.73
	25	53,595,000	54,198,611	52,757,611	1,441,000	0	98.44	97.34

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.56%となっている。  
 分担金収入未済額 1,441,000円はH26年度繰越事業分である。

## 第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
使用料	24	44,087,000	47,143,798	45,644,048	1,499,750	0	103.53	96.82
	25	44,136,000	47,588,261	46,211,561	1,376,700	0	104.70	97.11
手数料	24	11,384,000	11,565,990	11,566,050	△ 60	0	101.60	100.00
	25	10,728,000	11,587,760	11,587,760	0	0	108.01	100.00
計	24	55,471,000	58,709,788	57,210,098	1,499,690	0	103.14	97.45
	25	54,864,000	59,176,021	57,799,321	1,376,700	0	105.35	97.67

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.62%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料31,887,850円、火葬場使用料5,380,000円、道路占用使用料5,108,370円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,623,300円、清掃手数料2,880,790円などとなっている。

また、公営住宅使用料の1,376,700円が収入未済額となっている。

## 第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
国庫負担金	24	272,838,734	268,650,603	268,650,603	0	98.46	100.00
	25	248,035,000	256,131,975	233,590,975	22,541,000	94.18	91.20
国庫補助金	24	318,437,000	318,159,000	109,509,750	208,649,250	34.39	34.42
	25	547,170,250	543,922,250	519,595,425	24,326,825	94.96	95.53
国庫委託金	24	2,910,000	3,483,660	3,483,660	0	119.71	100.00
	25	2,296,000	3,349,604	3,349,604	0	145.89	100.00
計	24	594,185,734	590,293,263	381,644,013	208,649,250	64.23	64.65
	25	797,501,250	803,403,829	756,536,004	46,867,825	94.86	94.17

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は8.07%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金134,477,500円、児童手当国庫負担金88,804,666円で、国庫補助金のうち主なものは、地域の元気臨時交付金195,602,000円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務委託金3,115,604円となっている。

収入未済額46,867,825円のうち、主なものは国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金のH26年度繰越事業分となっている。

## 第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
県負担金	24	184,687,000	184,983,993	184,983,993	0	100.16	100.00
	25	192,179,000	191,301,084	191,301,084	0	99.54	100.00
県補助金	24	286,006,000	277,732,892	242,896,892	34,836,000	84.93	87.46
	25	305,423,000	302,918,693	280,321,033	22,597,660	91.78	92.54
県委託金	24	45,986,000	46,125,412	46,125,412	0	100.30	100.00
	25	41,579,000	41,608,020	41,608,020	0	100.07	100.00
計	24	516,679,000	508,842,297	474,006,297	34,836,000	91.74	93.15
	25	539,181,000	535,827,797	513,230,137	22,597,660	95.19	95.78

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.47%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立給付費負担金67,238,750円、県補助金のうち主なものは、市町村合併支援交付金72,400,000円となっている。

また、収入未済額22,597,660円のうち、主なものは児童福祉費補助金の合計9,655,000円となっている。

## 第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
財産運用収入	24	3,955,000	3,900,039	3,900,039	0	98.61	100.00
	25	7,162,000	7,292,619	7,292,619	0	101.82	100.00
財産売払収入	24	5,636,000	6,145,462	6,145,462	0	109.04	100.00
	25	5,126,000	6,754,945	6,754,945	0	131.78	100.00
計	24	9,591,000	10,045,501	10,045,501	0	104.74	100.00
	25	12,288,000	14,047,564	14,047,564	0	114.32	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.15%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料(斎田エコセンター) 1,817,000円、財産売払収入の主なものは生産物売払収入(アワビ・アコヤ) 4,274,037円となっている。

## 第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
寄附金	24	2,932,000	2,992,685	2,992,685	0	102.07	100.00
	25	3,491,000	3,581,875	3,581,875	0	102.60	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄付金 3,438,000円となっている。

## 第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
基金繰入金	24	40,214,000	40,101,000	40,101,000	0	99.72	100.00
	25	32,141,000	28,663,000	28,663,000	0	89.18	100.00
特別会計繰入金	24	18,572,000	18,571,754	18,571,754	0	100.00	100.00
	25	17,023,000	17,022,549	17,022,549	0	100.00	100.00
計	24	58,786,000	58,672,754	58,672,754	0	99.81	100.00
	25	49,164,000	45,685,549	45,685,549	0	92.92	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.49%となっている。

繰入金の主なものは、町債管理基金繰入金 18,185,000円となっている。

## 第18款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
繰越金	24	454,218,893	454,219,411	454,219,411	0	100.00	100.00
	25	357,613,000	357,613,950	357,613,950	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、3.81%となっている。

## 第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
延滞金及び加算金	24	7,045,000	7,717,527	7,717,527	0	109.55	100.00
	25	3,598,000	7,304,168	7,304,168	0	203.01	100.00
町預金利子	24	12,000	12,980	12,980	0	108.17	100.00
	25	152,000	153,243	153,243	0	100.82	100.00
貸付金元利収入	24	10,146,000	267,221,834	10,580,953	256,640,881	104.29	3.96
	25	9,829,000	264,105,881	8,843,817	255,262,064	89.98	3.35
受託事業収入	24	9,849,000	10,110,590	10,110,590	0	102.66	100.00
	25	13,005,000	13,501,930	13,501,930	0	103.82	100.00
雑入	24	110,005,000	120,062,042	120,062,042	0	109	100
	25	102,825,000	102,185,432	102,185,432	0	99	100
計	24	137,057,000	405,124,973	148,484,092	256,640,881	108.34	36.65
	25	129,409,000	387,250,654	131,988,590	255,262,064	101.99	34.08

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.41%となっている。

## 第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
町債	24	841,065,000	776,965,000	776,965,000	0	92.38	100.00
	25	1,262,954,000	1,231,754,000	1,231,754,000	0	97.53	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は13.14%となっている。

## (2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位：円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	8,766,688,627	8,225,800,266	330,993,250	209,895,111	93.83
25	9,331,729,250	8,983,233,816	112,168,750	236,326,684	96.27
差引増減	565,040,623	757,433,550	△ 218,824,500	26,431,573	—

歳出決算額は8,983,233,816円で、予算現額に対する執行率は96.27%となっている。各款別歳出決算における構成比については、民生費の21.63%をはじめ、総務費17.01%、教育費13.60%、公債費13.02%、衛生費10.64%、土木費7.92%、消防費7.88%、農林水産業費6.04%、商工費1.31%、議会費0.94%の順となっている。

また、不用額は236,326,684円で、主な科目は民生費・総務費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位：円・%

款別	項目	平成24年度		平成25年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)－(A)	増減率
議会費		85,382,553	1.04	84,506,507	0.94	△ 876,046	△ 1.03
総務費		1,560,213,357	18.97	1,528,323,435	17.01	△ 31,889,922	△ 2.04
民生費		1,912,746,609	23.25	1,942,638,667	21.63	29,892,058	1.56
衛生費		917,196,129	11.15	955,370,075	10.64	38,173,946	4.16
農林水産業費		402,536,741	4.89	542,879,190	6.04	140,342,449	34.86
商工費		94,294,118	1.15	117,908,861	1.31	23,614,743	25.04
土木費		535,056,325	6.50	711,574,036	7.92	176,517,711	32.99
消防費		675,950,822	8.22	708,226,414	7.88	32,275,592	4.77
教育費		838,773,076	10.20	1,221,976,828	13.60	383,203,752	45.69
災害復旧費		58,121,139	0.71	0	0.00	△ 58,121,139	—
公債費		1,145,529,397	13.93	1,169,829,803	13.02	24,300,406	2.12
予備費		0	0.00	0	0.00	0	—
合計		8,225,800,266	100.0	8,983,233,816	100.0	757,433,550	9.21

## 第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	87,043,000	85,382,553	0	1,660,447	98.09
25	85,155,000	84,506,507	0	648,493	99.24

議会費は歳出総額の0.94%を占めており、予算執行率は99.24%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、議会会議録調製事務委託料941,997円などとなっている。

## 第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,583,401,627	1,560,213,357	0	23,188,270	98.54
25	1,582,581,000	1,528,323,435	2,850,000	51,407,565	96.57

総務費は歳出総額の17.01%を占めており、予算執行率は96.57%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、自主運行バス委託料102,912,198円などとなっている。

## 第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,965,912,000	1,912,746,609	0	53,165,391	97.30
25	2,003,949,000	1,942,638,667	9,655,200	51,655,133	96.94

民生費は歳出総額の21.63%を占めており、予算執行率は96.94%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、後期高齢者医療特別会計繰出金314,962,518円、介護保険特別会計繰出金303,125,000円などとなっている。

## 第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	968,450,000	917,196,129	9,465,000	41,788,871	94.71
25	977,168,000	955,370,075	0	21,797,925	97.77

衛生費は歳出総額の10.64%を占めており、予算執行率は97.77%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金233,983,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿)123,723,000円、南伊勢町政策的医療交付金54,872,910円などとなっている。

## 第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	615,557,400	402,536,741	207,058,000	5,962,659	65.39
25	578,076,000	542,879,190	26,409,900	8,786,910	93.91

農林水産業費は歳出総額の6.04%を占めており、予算執行率は93.91%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、産地水産業強化支援事業施設整備支援事業交付金(繰越明許費)147,400,000円、漁港機能保全のための測量設計委託料50,935,250円、阿曾浦漁港漁村再生工事費(繰越明許費)46,128,600円などとなっている。

## 第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	96,970,000	94,294,118	0	2,675,882	97.24
25	123,635,000	117,908,861	0	5,726,139	95.37

商工費は歳出総額の1.31%を占めており、予算執行率は95.37%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、海ぼうず耐震補強工事費34,629,000円、小規模事業者活性化補助金(商工会)9,000,000円などとなっている。

## 第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	622,129,200	535,056,325	74,396,750	12,676,125	86.00
25	769,047,750	711,574,036	31,271,650	26,202,064	92.53

土木費は歳出総額の7.92%を占めており、予算執行率は92.53%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金348,266,336円、町道維持工事費(25件)66,498,600円などとなっている。

## 第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	694,506,650	675,950,822	0	18,555,828	97.33
25	732,427,000	708,226,414	3,000,000	21,200,586	96.70

消防費は歳出総額の7.88%を占めており、予算執行率は96.70%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、紀勢地区広域消防組合負担金179,764,000円、志摩広域消防組合負担金168,886,000円、避難路整備工事費74,100,600円などとなっている。

## 第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	911,062,000	838,773,076	40,073,500	32,215,424	92.07
25	1,264,785,500	1,221,976,828	3,982,000	38,826,672	96.62

教育費は歳出総額の13.60%を占めており、予算執行率は96.62%となっている。  
支出の主なものは、人件費のほか、南島中校舎の老朽化に伴う中学校大規模改造工事費93,868,950円、通学バス委託料61,624,050円、などとなっている。

## 第10款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	1,146,332,000	1,145,529,397	0	802,603	99.93
25	1,170,638,000	1,169,829,803	0	808,197	99.93

公債費は歳出総額の13.02%を占めており、予算執行率は99.93%となっている。

## 第11款 予備費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	10,000,000	0	0	10,000,000	0
25	9,267,000	0	0	9,267,000	—

予備日は予算の執行がなく、9,267,000円が全額不用額となっている。

## 第12款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	65,324,750	58,121,139	0	7,203,611	88.97
25	35,000,000	0	35,000,000	0	—

災害復旧費は予算の執行がなく、35,000,000円が全額次年度繰越となっている。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

単位: 円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
24		2,607,580,107	2,446,827,552	160,752,555	0	160,752,555
25		2,648,421,692	2,522,616,144	125,805,548	0	125,805,548

歳入決算額は2,648,421,692円、歳出決算額は2,522,616,144円、実質収支額は125,805,548円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位: 円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税		24	420,734,000	548,177,552	430,375,526	1,308,350	116,493,676
		25	412,236,000	541,481,876	428,065,619	12,539,027	100,877,230
使用料及び 手数料		24	70,000	164,240	164,240	0	0
		25	89,000	191,790	191,790	0	0
国庫支出金		24	528,927,000	548,790,296	548,790,296	0	0
		25	541,062,000	567,546,781	567,546,781	0	0
療養給付費等 交付金		24	121,718,000	124,854,623	124,854,623	0	0
		25	119,268,000	129,118,143	129,118,143	0	0
前期高齢者 交付金		24	750,982,000	750,982,408	750,982,408	0	0
		25	681,363,000	681,363,287	681,363,287	0	0
県支出金		24	107,998,000	149,798,316	149,798,316	0	0
		25	147,255,000	131,630,479	131,630,479	0	0
共同事業交付金		24	299,200,000	299,147,804	299,147,804	0	0
		25	300,000,000	318,427,192	318,427,192	0	0
財産収入		24	7,000	7,019	7,019	0	0
		25	7,000	7,000	7,000	0	0
繰入金		24	201,139,000	198,535,807	198,535,807	0	0
		25	230,517,000	228,258,595	228,258,595	0	0
繰越金		24	97,792,000	97,792,522	97,792,522	0	0
		25	160,752,000	160,752,555	160,752,555	0	0
諸収入		24	6,535,000	7,151,909	7,131,546	0	20,363
		25	2,287,000	3,060,251	3,060,251	0	0
合計		24	2,535,102,000	2,725,402,496	2,607,580,107	1,308,350	116,514,039
		25	2,594,836,000	2,761,837,949	2,648,421,692	12,539,027	100,877,230

歳入の主なものは、前期高齢者交付金681,363,287円、国民健康保険税の医療給付費(現年課税分)296,221,908円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額12,539,027円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額は全て国民健康保険税で、主なものは、医療給付費(滞納繰越分)61,232,189円(収納率17.6%)、医療給付費(現年度課税分)14,892,430円(収納率95.2%)

などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別\項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	24	50,328,000	48,843,963	0	1,484,037
	25	48,306,000	47,167,595	0	1,138,405
保険給付費	24	1,802,645,000	1,735,468,674	0	
	25	1,746,481,000	1,694,584,235	0	51,896,765
老人保健拠出金	24	24,000	22,848	0	1,152
	25	65,000	14,254	0	50,746
介護納付金	24	113,744,000	113,743,316	0	684
	25	119,634,000	119,633,221	0	779
前期高齢者納付金	24	261,000	259,537	0	1,463
	25	263,000	254,310	0	8,690
後期高齢者支援金等	24	269,480,000	269,479,497	0	503
	25	269,878,000	269,876,544	0	1,456
共同事業拠出金	24	232,025,000	230,699,646	0	1,325,354
	25	249,525,000	249,212,222	0	312,778
保健事業費	24	23,585,000	20,839,867	0	2,745,133
	25	22,750,000	19,336,019	0	3,413,981
公債費	24	84,000		0	84,000
	25	84,000	0	0	84,000
諸支出金	24	27,918,000	27,463,185	0	454,815
	25	32,843,000	32,530,744	0	312,256
積立金	24	8,000	7,019	0	981
	25	90,007,000	90,007,000	0	0
予備費	24	15,000,000	0	0	15,000,000
	25	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	24	2,535,102,000	2,446,827,552	0	21,098,122
	25	2,594,836,000	2,522,616,144	0	72,219,856

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,398,718,210円、後期高齢者支援金269,853,125円、保険財政共同安定化事業拠出金208,852,787円、一般被保険者高額療養費185,250,293円などとなっている。

## (2) 介護保険特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
24	1,911,035,489	1,832,163,863	78,871,626	0	78,871,626
25	1,989,794,751	1,911,808,014	77,986,737	0	77,986,737

歳入決算額は1,989,794,751円、歳出決算額は1,911,808,014円、実質収支額は、77,986,737円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	24	301,820,000	317,407,690	305,252,790	0	12,154,900
	25	309,800,000	324,225,840	310,622,580	0	13,603,260
使用料及び 手数料	24	27,000	38,800	38,800	0	0
	25	25,000	36,940	36,940	0	0
国庫支出金	24	429,905,000	439,352,837	439,352,837	0	0
	25	449,686,000	461,212,754	461,212,754	0	0
支払基金 交付金	24	484,189,000	484,189,000	484,189,000	0	0
	25	501,035,000	501,035,000	501,035,000	0	0
県支出金	24	259,567,000	259,568,125	259,568,125	0	0
	25	264,159,000	264,159,747	264,159,747	0	0
財産収入	24	28,000	28,076	28,076	0	0
	25	28,000	28,000	28,000	0	0
繰入金	24	317,211,000	317,211,000	317,211,000	0	0
	25	373,427,000	373,427,000	373,427,000	0	0
繰越金	24	93,158,000	93,158,021	93,158,021	0	0
	25	78,871,000	78,871,626	78,871,626	0	0
諸収入	24	12,019,000	12,236,840	12,236,840	0	0
	25	217,000	401,104	401,104	0	0
合計	24	1,897,924,000	1,923,190,389	1,911,035,489	0	12,154,900
	25	1,977,248,000	2,003,398,011	1,989,794,751	0	13,603,260

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)498,889,000円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)299,957,788円、介護保険料の特別徴収保険料(現年度分)290,778,450円などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	24	55,206,000	54,711,600	0	494,400
	25	59,666,000	58,949,275	0	716,725
保険給付費	24	1,698,713,000	1,650,633,949	0	
	25	1,777,717,000	1,733,961,358	0	43,755,642
地域支援 事業費	24	39,449,000	33,098,877	0	6,350,123
	25	48,728,000	38,721,660	0	10,006,340
諸支出金	24	40,153,000	39,328,361	0	824,639
	25	25,560,000	24,609,721	0	950,279
基金積立金	24	54,392,000	54,391,076	0	924
	25	55,566,000	55,566,000	0	0
公債費	24	11,000	0	0	11,000
	25	11,000	0	0	11,000
予備費	24	10,000,000	0	0	10,000,000
	25	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	24	1,897,924,000	1,832,163,863	0	17,681,086
	25	1,977,248,000	1,911,808,014	0	65,439,986

歳出の主なものは、施設介護サービス給付費707,175,028円、居宅介護サービス給付費639,371,818円、特定入所者介護サービス費92,250,220円などとなっている。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

単位：円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
24	446,419,884	436,157,210	10,262,674	0	10,262,674
25	462,859,307	449,838,323	13,020,984	0	13,020,984

歳入決算額は462,859,307円、歳出決算額は449,838,323円、実質収支額は13,020,984円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	24	136,608,000	126,411,096	125,697,748	0	713,348
	25	132,318,000	128,324,878	127,210,529	0	1,114,349
使用料及び手数料	24	1,000	15,440	15,440	0	0
	25	1,000	38,400	38,400	0	0
繰入金	24	311,603,000	310,691,681	310,691,681	0	0
	25	315,507,000	314,962,518	314,962,518	0	0
諸収入	24	2,000	7,371,923	7,371,923	0	0
	25	2,000	10,385,186	10,385,186	0	0
繰越金	24	2,439,000	2,643,092	2,643,092	0	0
	25	10,262,000	10,262,674	10,262,674	0	0
合計	24	450,653,000	447,133,232	446,419,884	0	713,348
	25	458,090,000	463,973,656	462,859,307	0	1,114,349

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金236,255,000円、後期高齢者医療保険料の特別徴収保険料(現年課税分)97,865,557円などとなっている。

収入未済額1,114,349円は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料(現年課税分・滞納繰越分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	24	4,147,000	3,826,714	0	320,286
	25	3,449,000	3,168,790	0	280,210
後期高齢者医療 広域連合納付金	24	446,165,000	432,066,621	0	14,098,379
	25	446,630,000	438,944,324	0	7,685,676
公債費	24	67,000	0	0	67,000
	25	67,000	0	0	67,000
諸支出金	24	274,000	263,875	0	10,125
	25	7,944,000	7,725,209	0	218,791
合計	24	450,653,000	436,157,210	0	14,495,790
	25	458,090,000	449,838,323	0	8,251,677

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の療養給付費負担金236,255,000円、後期高齢者医療広域連合納付金の保険料等負担金127,150,596円などとなっている。

#### (4) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
24	60,617,355	60,617,355	0	0	0
25	51,539,787	51,539,787	0	0	0

歳入決算額51,539,787円、歳出決算額51,539,787円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	24	1,950,000	2,456,525	2,456,525	0	0
	25	1,650,000	1,965,300	1,965,300	0	0
使用料及び 手数料	24	9,100,000	9,831,368	9,730,673	0	100,695
	25	9,721,000	10,827,311	10,709,984	0	117,327
国庫支出金	24	7,246,000	7,246,000	7,246,000	0	0
	25	5,226,000	5,226,000	5,226,000	0	0
県支出金	24	3,538,000	3,538,000	3,538,000	0	0
	25	2,773,000	2,773,000	2,773,000	0	0
財産収入	24	7,000	7,019	7,019	0	0
	25	7,000	7,000	7,000	0	0
繰入金	24	22,305,000	19,235,408	19,235,408	0	0
	25	21,087,000	17,980,548	17,980,548	0	0
諸収入	24	1,000	3,730	3,730	0	0
	25	77,000	77,955	77,955	0	0
町 債	24	18,400,000	18,400,000	18,400,000	0	0
	25	12,800,000	12,800,000	12,800,000	0	0
合 計	24	62,547,000	60,718,050	60,617,355	0	100,695
	25	53,341,000	51,657,114	51,539,787	0	117,327

歳入の主なものは、一般会計繰入金16,881,548円、下水道債12,800,000円、合併浄槽使用料金(現年度分)10,669,662円となっている。

収入未済額117,327円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	24	51,515,000	49,630,042	0	1,884,958
	25	41,090,000	39,389,506	0	1,700,494
公債費	24	11,032,000	10,987,313	0	44,687
	25	12,251,000	12,150,281	0	100,719
合計	24	62,547,000	60,617,355	0	1,929,645
	25	53,341,000	51,539,787	0	1,801,213

歳出の主なものは、浄化槽事業費建設関係工事請負費19,237,050円、浄化槽管理費手数料12,047,505円、償還元金9,750,335などとなっている。

## (5) 下水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
24	957,964,661	949,513,781	8,450,880	8,450,880	0
25	711,057,437	707,857,437	3,200,000	3,200,000	0

歳入決算額は711,057,437円、歳出決算額は707,857,437円で、歳入歳出差引額は3,200,000円となっている。歳入差出差引額は、全額翌年度への繰越となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	24	900,000	3,380,000	1,380,000	0	2,000,000
	25	1,100,000	5,230,000	3,510,000	0	1,720,000
使用料及び 手数料	24	94,792,000	97,885,036	95,813,562	0	2,071,474
	25	96,056,000	101,097,480	98,759,568	0	2,337,912
国庫支出金	24	84,389,000	84,389,000	84,389,000	0	0
	25	33,300,000	33,300,000	33,300,000	0	0
県支出金	24	260,375,000	260,375,000	179,963,000	0	80,412,000
	25	159,340,000	159,340,000	95,951,000	0	63,389,000
財産収入	24	35,000	35,095	35,095	0	0
	25	35,000	35,000	35,000	0	0
繰入金	24	328,139,000	323,313,041	323,313,041	0	0
	25	365,275,000	354,119,336	354,119,336	0	0
諸収入	24	24,490,000	25,147,888	24,347,888	0	800,000
	25	4,531,000	5,231,653	4,631,653	0	600,000
町債	24	309,600,000	226,200,000	226,200,000	0	0
	25	172,500,000	112,300,000	112,300,000	0	0
繰越金	24	22,523,075	22,523,075	22,523,075	0	0
	25	8,450,880	8,450,880	8,450,880	0	0
合 計	24	1,125,243,075	1,043,248,135	957,964,661	0	85,283,474
	25	840,587,880	779,104,349	711,057,437	0	68,046,912

歳入の主なものは、一般会計繰入金(公債費)286,194,986円、下水道使用料(現年分)98,285,756円などとなっている。

収入未済額68,046,912円の主な内訳は、汚水処理施設整備交付金(県補助金)63,389,000円、集落排水分担金1,720,000円、下水道使用料(過年度分)1,601,190円などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	24	837,467,075	662,184,354	161,362,880	13,919,841
	25	546,619,880	415,593,451	126,789,000	4,237,429
下水道事業費	24	169,138,000	166,610,697	0	
	25	178,575,000	175,068,040	0	3,506,960
公債費	24	287,776,000	287,329,427	0	446,573
	25	293,968,000	292,263,986	0	1,704,014
合計	24	1,125,243,075	949,513,781	161,362,880	14,366,414
	25	840,587,880	707,857,437	126,789,000	5,941,443

歳出の主なものは、長期償還元金226,069,776円、漁業集落排水事業費の工事請負費(繰越明許費)143,751,300円などとなっている。

## (6) 簡易水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
24	285,033,262	273,995,327	11,037,935	2,431,808	8,606,127
25	201,745,147	193,454,348	8,290,799	0	8,290,799

歳入決算額は201,745,747円、歳出決算額は193,454,348円、歳入歳出差引残額は8,290,799円となっている。歳入歳出差引残額のうち繰越額は0円で、実質収支額は8,290,799円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	24	378,000	441,000	441,000	0	0
	25	630,000	724,500	724,500	0	0
使用料及び 手数料	24	80,430,000	85,306,519	79,707,850	0	5,598,669
	25	77,936,000	83,757,319	78,098,710	0	5,658,609
国庫支出金	24	50,490,000	50,490,000	45,984,700	0	4,505,300
	25	20,705,300	20,705,300	20,705,300	0	0
財産収入	24	7,000	7,019	7,019	0	0
	25	7,000	7,000	7,000	0	0
繰入金	24	55,628,000	55,628,000	55,628,000	0	0
	25	47,753,000	47,753,000	47,753,000	0	0
繰越金	24	14,104,000	14,104,491	14,104,491	0	0
	25	11,037,808	11,037,935	11,037,935	0	0
諸収入	24	1,243,000	1,260,202	1,260,202	0	0
	25	2,991,000	3,018,702	3,018,702	0	0
町債	24	119,700,000	87,900,000	87,900,000	0	0
	25	40,400,000	40,400,000	40,400,000	0	0
合計	24	321,980,000	295,137,231	285,033,262	0	10,103,969
	25	201,460,108	207,403,756	201,745,147	0	5,658,609

歳入の主なものは、簡易水道使用料(現年度分)77,598,590円、一般会計からの繰入金(公債費)38,706,000円、簡易水道事業債36,500,000円などとなっている。

収入未済額5,658,609円の内訳は、全額が簡易水道使用料(現年度・滞納繰越分)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	24	247,474,000	201,237,316	10,837,108	35,399,576
	25	135,706,108	127,768,509	0	7,937,599
公債費	24	74,506,000	72,758,011	0	
	25	65,754,000	65,685,839	0	68,161
合計	24	321,980,000	273,995,327	10,837,108	35,399,576
	25	201,460,108	193,454,348	0	8,005,760

歳出の主なものは、償還元金49,902,727円、中島地区簡易水道改良整備事業工事費45,041,850円、償還利子15,783,112円などとなっている。

## むすび

### 1. 一般会計

一般会計は、歳入総額が93億7,445万1,228円(前年度比9.22%増)、歳出総額が89億8,323万3,816円(前年度比9.21%の増)、歳入歳出の差引額は3億9,121万7,412円で、翌年度への繰越財源の2,456万2,265円を差引いた実質収支額は3億6,665万5,147円となっている。

歳入構成比率の主なものは、地方交付税の52.25%、町債の13.14%、町税の11.29%で、全体の76.68%を占めている。財源の構成比率は自主財源が18.36%(前年度比3.21%減)、依存財源が81.64%となっており、前年度と比べ自主財源の割合がわずかに減少し、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し100.45%となり、調停に対しては、95.51%となっている。

収入未済額は、4億2,324万4,461円で、町税9,569万9,212円、国庫支出金4,686万7,825円、県支出金2,259万7,660円であった。不能欠損は合計1,711万2,503円で、その理由別の内訳は、時効成立1,092万276円(226人・2法人)、本人死亡503万6,012円(28人)、法人の解散・廃業によるもの115万6,215円(12法人)であり、合計額1,711万2,503円となっている。昨年に比べ人数(件数)・金額ともに増加しているうえに、依然として増加傾向にある。

町税の収入未済額の解消については、従来どおり、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組みなど、鋭意努力をしてはいるが、公平性の確保、自主財源の確保強化のためにも、新徴収体制の構築等も含めた解消対策を早急に実施しない限り、収入未済額の削減は図れないのではないかと考える。

歳出については、予算に対する執行率は96.27%となっており、翌年度繰越額が1億1,216万8,750円、不用額が2億3,632万6,684円となっていた。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は90.6%となり、前年度と比較すると、僅かではあるが0.4%良化していた。その理由として、歳入では、普通交付税が2,659万8,000円の増、特別交付税が2,290万1,000円の増、また歳出では、病院に対する負担金(基準内繰り出し)が2,601万7,000円の減となったことが主な要因として挙げられる。

依然として厳しい財政状況の中、今後も町税等の収入減が見込まれ、早急な自主財源の強化と、南伊勢町の活性化に向けた対策が必要である。

## 2. 特別会計

特別会計は、6会計で歳入総決算額が60億6,541万8,121円、歳出総決算額が58億3,711万4,053円、実質収支額は2億2,510万4,068円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が1億87万7,230円、介護保険特別会計が1,360万3,260円、後期高齢者医療特別会計が111万4,349円、戸別合併処理浄化槽事業特別会計が11万7,327円、下水道事業特別会計が6,804万6,912円、簡易水道事業特別会計が565万8,609円となっている。

各会計別の不能欠損額は、国民健康保険特別会計が1,253万9,027円(316件)で、その理由は時効によるものであった。

各会計ともに債権管理には、各課が横断的に連携協力することは勿論、新徴収体制の構築を含め、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理が必要である。

今後も事務の合理化、人件費の削減等を含め、徹底した経費の削減と積極的な財源確保を実施すべきである。